

2022年10月28日

宮城県知事 村井嘉浩 様

物価高騰のおり、県民の暮らしを守る福祉灯油補助等に関する緊急要望書

日本共産党宮城県会議員団 団長 三浦 一敏
日本共産党宮城県委員会 委員長 中島 康博

コロナ禍による経済の落ち込みに加えて、物価高騰が続く中、10月から食料品等が約6700品目値上がりし、今年すでに値上げされたり、今後値上げが予定されている品目は、約2万品目にもものぼっています。冬の暮らしに欠かせない灯油も過去最高価格となっています。この異常な物価値上がりは、かねてからの原材料や原油の高騰に加え、為替の円安も追い打ちをかけています。

宮城県では、昨年12月補正予算で、エネルギー価格高騰対策の一つとして、生活困窮世帯向け灯油購入費への支援策、いわゆる福祉灯油を市町村が実施する際に補助する助成事業を行いました。しかし、一世帯平均256円の補助額でした。

昨年よりも早く寒さが訪れています。著しい物価高騰のおり、県民の暮らしを守るため、今年は昨年を上回る県の施策が求められています。

よって、以下のことを緊急に要望いたします。

記

1. 低所得者向け灯油購入助成事業要綱を見直し、補助対象世帯は市町村民税非課税世帯だけでなく、ひとり親世帯はじめ、対象世帯を増やすこと。また、補助交付金額は、昨年の4倍以上、少なくとも、総額2億円を計上すること。
2. 新たに、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金が創設されました。電気や水道、ガスなどの水光熱費や学校給食費等に対しても、県として補助すること。